

防災タウンページのご案内

2019年12月18日

NTTタウンページ株式会社



防災タウンページとは

防災タウンページとは、避難所マップを中心に、防災情報が掲載されたタウンページの別冊ふろくです。2015年から発行をスタート。タウンページに同梱して各地のご家庭・事業所にお届けしております。順次発行エリアを拡大し、2019年3月に全国での配布を達成しました。

【コンテンツ内容】

「避難行動」、「災害に備える」、「避難所での健康管理（病気の予防）」、「ブロック塀対策」、「避難所・公衆電話マップ」等

別冊『防災タウンページ』

災害発生時に役立つ情報を載せた冊子。持ち出し可能なコンパクトサイズ（B5）となっています。災害時の情報収集方法や、応急処置の方法などのコンテンツと共に、巻末には公衆電話や避難所等をプロットしたハザードマップを掲載します。



災害時に役立つ
「避難所map」
&
「公衆電話map」



静岡県版防災タウンページについて

エリア	商品詳細名	版名	発行部数	合計	
東部	沼津版	沼津市	93,500	299,900	
		三島市	53,800		
		裾野市、長泉町、清水町	54,300		
		御殿場市、小山町	45,400		
		函南町、伊豆の国市	38,300		
	富士版	伊豆市	14,600	165,000	
		富士市版	108,000		
	伊東・熱海・下田版	富士宮市版	57,000	113,900	
		熱海市	29,600		
		西伊豆町、松崎町、南伊豆町	14,000		
伊東市		43,700			
中部	静岡市葵区版	下田市、東伊豆町、河津町	26,600	321,600	
		静岡市葵区版	119,100		
		静岡市駿河区版	98,500		
	藤枝・焼津版	静岡市清水区版	104,000		191,400
		藤枝市版	60,000		
		焼津市	59,500		
島田市、川根本町		42,100			
		牧之原市、吉田町	29,800		

エリア	商品詳細名	版名	発行部数	合計
西部	浜松版	湖西市版	24,400	367,800
		浜松市中区版	113,000	
		浜松市東区版	55,200	
		浜松市西区版	44,300	
		浜松市北区版	37,000	
		浜松市南区版	43,400	
		浜松市浜北区版	36,900	
		浜松市天竜区版	13,600	
	磐田・掛川版	磐田市版	67,900	185,900
		掛川市、森町	52,500	
		袋井市	34,800	
		菊川市、御前崎市	30,700	
			合計	1,645,500

NTT西日本の情報も掲載

【NTT西日本からのお願い】 NTT西日本

お客さまがお気づきになったNTT設備に関する
不安全状況をお知らせください

NTT西日本では、日々点検・改善を行い、設備の安全に務めて
おりますが、交通事故や台風など不測の事態も想定されますので、
私たちが気づく前にこのような設備を発見されましたら、ご連絡
をお願いいたします。



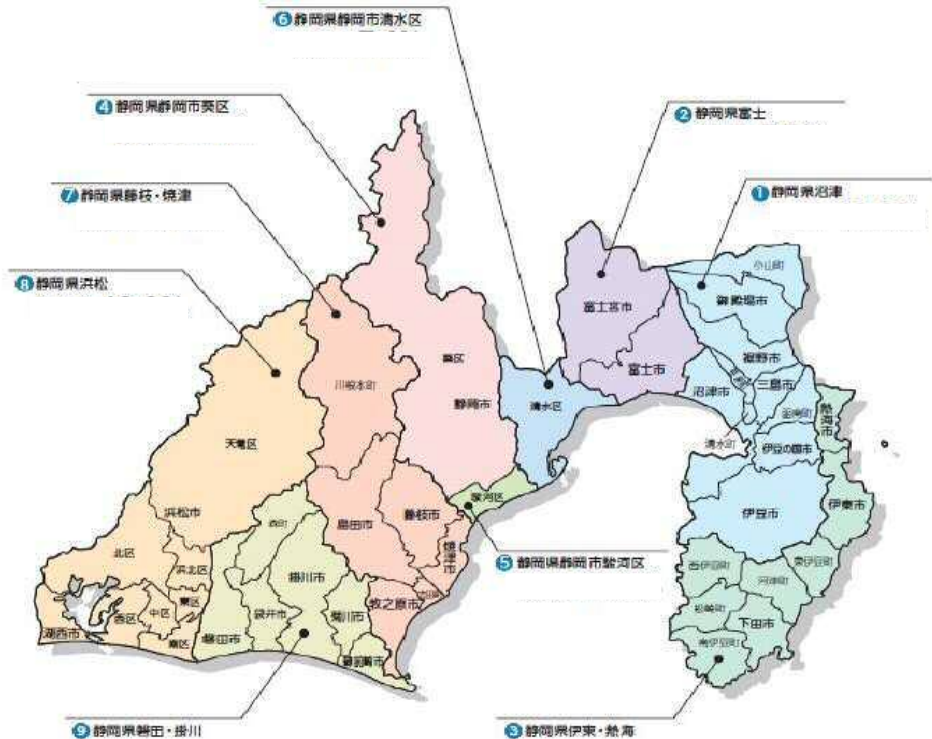
ご連絡先

局番なしの「113」携帯電話・PHSからは ☎ 0120-444-113
24時間受付(平日の午後5時～翌朝午前9時ならびに土曜・日曜・祝日の終日は録音受付による対応となります)
※電話番号をお確かめのうえ、お間違えのないようお願いいたします。

インターネットでも、不安全設備情報を受け付けています。詳しくは、下記ホームページをご覧ください。
🌐 <https://www.setsubi-info.ntt-w.net/webFuanzen/select/applySelect/show>

静岡県内の防災タウンページ全版に掲載されております。

- 浜松版
- 静岡版
- 沼津版
- 磐田・掛川版
- 藤枝・焼津版
- 富士版
- 伊東・熱海・下田版



防災タウンページはマスコミから注目されています

静岡新聞 平成28年2月15日号



中日新聞 平成28年2月17日号



当日の様様



防災タウンページはマスコミから注目されています

平成28年9月8日 読売新聞（愛知版）掲載

地震・津波対策 防災タウンページ



防災タウンページを手にする名古屋市の河村市長（右）



名古屋市の協力で完成した市内全16区の「防災タウンページ」

防災の知恵

名古屋市と協力120万部配布

NTTタウンページは、名古屋市と協力して地震・津波の発生時に役立つ防災情報をまとめた「防災タウンページ」を製作し、市内の全世帯・事業所に約120万部を無料配布した。市内全16区ごとに避難所の位置を網羅したマップを盛り込むなど、実用性の高い内容。同社は愛知県とも協力しながら、市外の地域版も製作・配布した。考えた。

■有事のマニュアルに
同社中部営業本部によると、防災タウンページ名古屋版は今年夏、職業別の電話帳「タウンページの別冊」として同封配

布された。名古屋市版の発行は本書対象エリアに16区あり、5年版に続いて2度目となり、今回は地震・津波対策についてまとめた。

同市防災危機管理局の協力の

も、冊子は「防災士の資格を持つ中部営業本部の大畑彰生さん(37)と倉辺貴志さん(31)が中心となって編集した。家屋の固定資産や感震ブレーカーなどの必要性のほか、地震計と身を添える使い方もイラストを添えてわかりやすく紹介。有事の際にマニュアルとして使えるように工夫されている。

11年の東日本大震災の被災者らの体験談も多く盛り込んだ。「読者が自分の身に置き換えて読めるようにしたかった」と大畑さんがその狙いを説明する。

■区ごとに詳細な地図
そして、最大の特徴は冊子を16区ごとに分けたこと。市内を5地域に分けて製作した5年版では、大きな地図上で5地域を所を紹介するところだった。区ごとに作り分けた今回は、一時盛り込んだ詳細な地図を掲載した。倉辺さんは「災害時、携帯電話はつながりづらい。公衆電話が連絡手段として重要になってくると話す。

持ち運びしやすいように、サイズも通常のタウンページより一

各局のニュースで紹介されました。

東海テレビ「FNSスピーク」



東海テレビ「みんなのニュースわん」



NHK東海
「ほっとイブニング・ニュース845」



NHKオンライン掲載



28.9.-2 朝日（朝刊）

愛知県と防災協定を締結しました。

タウンページ
愛知県と防災協定
防災情報発信へ

県とNTTタウンページ（本社・東京）は1日、地震などの防災情報の発信に向け、相互に協力する協定を締結した。

同社は、避難所マップなどを掲載した「防災タウンページ」を毎年8月に発行し、名古屋市内の全世帯、事業所に配布している。協定では、県が防災イベントや各地の避難所マップと合わせた最新の情報を提供し、同社が今後、各地で配布する防災タウンページや自社のWEBサイトなどに掲載して広く活用される。



防災タウンページは利用される皆さまにも好評です

「お客様のお声」



高校の防災教育の一環で使用したい
(世田谷区：高校教師)

自分は目黒区在住なので目黒区版も作成してほしい (目黒区在住：男性)

何年かぶりで電話帳を届けてもらい、久しぶりに見たらすごく変わってて楽しい冊子になっていた
(世田谷区：女性)

内容を読んだらすごく読みやすく、子供と災害のことを話すきっかけとなった
(世田谷区：主婦)

実物を読んでみたところ、非常によかったので社員と防災情報を共有したい
(港区勤務：会社員)

すごく使いやすいので当ビルに勤務する所員の分もいただきたい
(港区：特許事務所社員)

「企業・団体から頂いたお声」


◆ 社員の**防災啓発ツール**として使いたい

◆ 営業の**ドアノックツール**として活用したい

◆ 一般ユーザーへむけた**展示用、貸出用**として活用したい

防災タウンページは行政機関にも評価されています

① TOWNSHIP INFORMATION



防災タウンページが行政機関に紹介されています

国土交通省
国土交通省水管理・国土保全局 河川環境水防企画室

国で進めている水害ハザードマップ作成推進活動において作られている「水害ハザードマップ作成の手引き」にて、印刷物による配布の方法の一案として防災タウンページとの同梱が取り上げられています。

国土強靱化 民間の取組事例

民間企業が防災タウンページとセットで、自治体・企業関係者に配布し「防災タウンページ」の活用を促進している事例が紹介されています。

事例 1
国土交通省 国土交通省水管理・国土保全局 河川環境水防企画室

事例 2
内閣官房 内閣官房 国土強靱化推進室

先の度重なる大災害を受けて、経済社会への被害が致命的なものならず迅速に回復する、「強さとしなやかさ」を備えた国土、経済社会システムを平時から構築するという発想に基づく取組「国土強靱化」の民間の取組事例として防災タウンページが紹介されています。

行政機関にて取り組みが認知されています

防災タウンページ

- 全住戸配布
- 全事業所配布
- 印刷物なので年代を問わず閲覧可能
- 防災情報をコンパクトに収録
- 電源不要

地域の皆さまの「安心・安全」に寄り添うメディアです。

行政機関(国土交通省・内閣官房)にも評価されています

国土交通省
国土交通省水管理・国土保全局 河川環境水防企画室

「水害ハザードマップ作成の手引き」の中で**水害ハザードマップの周知・活用的重要性**が説かれています

- 水害ハザードマップを水害時の住民等の避難に有効に活用するため、作成・配布するだけでなく、作成した内容を様々な機会を通じて継続的に周知するとともに、ワークショップ、謝罪挨拶、防災教育等での活用を働き行うなど、**水害ハザードマップの周知の促進に努めることが重要**である。
- 基本的な周知方法は、印刷物による配布をすることとしており、配布方法については、「防災タウンページによる配布」が紹介されている。
- 印刷物の配布を行う際には、作成時、更新時、さらには住民の転入時に**全戸配布**することが望ましい。

内閣官房
内閣官房 国土強靱化推進室

国土強靱化民間の取組事例として

- 「防災タウンページ」は防災情報を紙媒体で集約したものであり、家や事業所等に保管しておけば、有事の際にも必要な情報を簡単、速速に入手できる。

その他にも「**周知の声**」として

- 市のハザードマップは情報量も多く市民にとって必ずしも取っ付き難い内容とはならない。
- 防災タウンページでは、コンパクトに防災情報が整理されており市民にとっても分かりやすく好評である。
- 同社はポストラングによって自治体内に届らす方に防災タウンページを届けたいと、事業者等これまで配布できていなかった層にもリーチできる。他方公共団体との紹介がされています

防災タウンページの協賛枠を活用することにより、協賛企業様にさまざまな効果が期待できます。

- 1 網羅率が高く、年代を問わず閲覧が可能なので、今までリーチできなかった層へのアプローチが可能です。
- 2 防災タウンページへの協賛を通して、地域の「安心・安全」に対する企業スタンスが明確となり、企業ブランドの向上を図れます。

地域の皆さまの「安心・安全」に寄り添う「防災タウンページ」にぜひご協賛ください！

※広告掲載については、NTT東日本・NTT西日本の広告掲載基準等にもとづき審査を行いますので、掲載をお断りする場合があります。※本資料掲載のサービスは予告なしに変更することがありますのでご了承ください。◎タウンページはNTT東日本・NTT西日本が発行する紙媒体の電話帳です。◎NTTタウンページ株式会社はタウンページ広告の販売業務を行っています。Copyright (C) 2015 NTTタウンページ株式会社 All rights reserved.